

平成31年度、32年度、33年度基地用航空武器及び基地装備品等の修理等契約希望者
募集要項

平成31年度、32年度、33年度基地用航空武器及び基地装備品等の修理等契約希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長

記

- 1 調達品目
別表のとおり。
- 2 公募に応募できる者の資格
応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。
 - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 経営の状況又は信頼度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (6) 平成28・29・30年度競争参加資格（全省庁統一資格）又は平成31・32・33年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有するか、申請中である者又は営業の規模及び経営の状況がそれと同等であると認められる者。なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに提出すること（資格の等級及び競争参加地域は問わない）。
 - (7) 当該役務の履行能力を有し、納入後の不具合発生時、迅速、かつ、継続的に対応可能であること。
 - (8) 当該役務の履行に必要な次の機械器具、生産設備又は同等の設備等を有している者であること。
 - ア 履行の実施に必要な計測器、試験装置及び治工具
 - イ 所要の貸付品、寄託品及び官給品の保管倉庫
 - (9) 当該役務の履行に関し、必要な次の体制を有する者であること。
 - ア 応募する品目及び接続機器が必要とする規格、品質により履行が可能であること。
 - イ 修理に必要な特許等工業所有権を契約時に使用可能であること。
 - ウ 履行に対応した能力を有する所要の技術者が確保されていること。
 - エ 履行に必要な技術資料を利用可能であること。
 - オ 履行に必要な部品の準備体制が整っていること。
 - カ 当該機器等の修理に対応したISO規格等の品質管理体制が整っていること。
 - (10) 秘密を取扱う場合は、必要な設備及び自社規定が整備されている者であること。

3 参加表明

- (1) 応募する者は、別紙様式「参加表明書」並びにア、イに掲げる資料及び次項に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、イについては提出済（公示年度が同一であり、かつ内容に変更がない場合に限る。）である時、また技術資料については本項第2号の規定に基づき提出を省略することができる。
 - ア 資格審査結果通知書（写）
 - イ 会社の財政状況・経営状況を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書、内部統制システム整備状況の概要等）
- (2) 技術資料は、次に示す項目について提出するものとする。
 - ア 過去5年間における同等又は類似の実績一覧表（実績がない場合は省略可。）
 - イ 第2項に規定する体制（ライセンス等を含む）、能力等を証明する書類（応募にあたり、一部履行に関して制限がある場合については、その旨を参加表明書に付記する。）
 - ウ 下請企業に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（委託する業務によっては、第2項に規定する体制、能力等を証明する書類を添付すること）
ただし、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。
- (3) 対象期間内の提出
複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。
- (4) 参加表明書及び技術資料（以下「提出資料」という。）はそれぞれ1部、提出先に持参又は郵送するものとする。
なお、提出資料の製本、綴込み等は要しない。
- (5) 提出先
〒292-8686 千葉県木更津市江川無番地
海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係
- (6) 提出期間
平成30年9月21日（金）～平成30年10月22日（月）
なお、直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
- (7) 新たに体制、設備等が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。

4 技術資料の審査等

- (1) 技術資料の提出者は、提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。
- (2) 技術資料の提出者は、設備体制、保全状況等の業態調査のための協力依頼があった場合には、当該施設等への立入りを含め、調査に協力しなければならない。

5 審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

6 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。
 - ア 窓口
第3項第5号に同じ。
 - イ 時間
直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、5日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

7 応募にあたっての留意事項

応募者は応募に当たり、下記の各号について同意した上で応募するものとする。

- (1) 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。
- (2) 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
- (3) 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
- (4) 資料の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力を要する費用は、応募者の負担とする。
- (5) 提出資料は、原則として返却しないものとする。
- (6) 提出資料の内容に変更が生じた場合、速やかに変更の届出をしなければならない。
- (7) 提出資料に自社以外のものを引用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出典元を明らかにすること。

8 応募者の義務

- (1) 審査合格の通知を受けた場合には、海上自衛隊航空補給処入札心得を熟知の上、合理的な金額の入札書を提出しなければならない。
- (2) 審査合格の通知を受けた者で、契約することを希望しなくなった場合には、速やかに申し出なければならない。
- (3) 応募者で契約相手方とならなかった者は、官が貸出した仕様書等を返却しなければならない。
- (4) 応募者は官が貸出した仕様書等の内容で一般に公開されていない情報について、第三者に開示又は漏えいしてはならない。

9 その他

- (1) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (2) 審査合格者で著しい経営状況の悪化等により契約の相手方として適当と認められなくなった者は、契約の相手方としない。
- (3) 当該調達品目については、過去の調達実績等に基づき記載してあるため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、調達が既に終了している場合がある。
- (4) 提出資料は、応募者に無断で他の目的に使用しない。
- (5) 公募に関する問合せ先

ア 公募全般に関すること

海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係

TEL 0438-23-2361 (内線5085～5087)

イ 技術資料に関すること

海上自衛隊航空補給処 航空機部航空武器整備課 航空武器技術班

TEL 0438-23-2361 (内線5310、5311)

別表

一連番号	親機器形式	親機器名	備考	製造会社
1		Xバンド衛星通信システムの維持管理(航空機地上器材用)	全装備部隊	
2	LRA-8	空中線整合器	全装備部隊	NECネットワーク・センサ(株)
3	LYQ-43	ネットワーク通信装置	航空集団司令部(厚木)	NTTデータ(株)
4	LSW-70-4	遠隔監視制御装置	鹿屋システム通信分遣隊(根占受信所)	オーテック電子(株)
5	US-2操縦訓練装置モジュールの修理	US-2操縦訓練装置	第31航空群(岩国航空基地)	コンカレント社(米国)
6		GCA用無線機LRC-26C等の整備	厚木航空基地隊	ジェイ・アール・シー特機(株)
7		VHF無線機LRC-26D等の換装	全装備部隊	ジェイ・アール・シー特機(株)
8	LRA-7	受信空中線共用器	全装備部隊	ジェイ・アール・シー特機(株)
9	LRA-12	受信空中線共用器	全装備部隊	ジェイ・アール・シー特機(株)
10	発動発電機N-PU-89Dの換装	発動発電機	鹿屋システム通信分遣隊(根占受信所)	ネツレンハイメック(株)
11	N-RD-46	テープレコーダ	全装備部隊	池上通信機(株)
12	N-RD-58-()	テープレコーダ	全装備部隊	池上通信機(株)
13	N-RD-78	テープレコーダ	全装備部隊	池上通信機(株)
14	N-RD-78B	テープレコーダ	全装備部隊	池上通信機(株)
15	N-RD-101	テープレコーダ	全装備部隊	池上通信機(株)
16	N-RD-101B	デジタル録音再生機	徳島教育航空群	池上通信機(株)
17	LSW-40	航空管制コンソール	第21航空群(館山)	沖電気工業(株)
18	LSW-40B	航空管制コンソール	第2航空群(八戸)	沖電気工業(株)
19	LSW-40C	航空管制コンソール	第23航空隊(舞鶴)	沖電気工業(株)
20	LSW-40D	航空管制コンソール	第24航空隊(小松島)	沖電気工業(株)
21	NLQX-3	P-3C用アクティブ音響地上解析装置	全装備部隊	沖電気工業(株)
22	LSA-4-1	同軸切替器	全装備部隊	海洋電子工業(株)
23	LSW-19C()	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
24	LSW-19D	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
25	LSW-19E-1	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
26	LSW-2	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
27	LSW-32	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
28	LSW-66	管制装置	全装備部隊	海洋電子工業(株)
29	LMH-1	10分間風向風速計	全装備部隊	光進電気工業(株)
30	LRT-35C	HF送信機	那覇システム通信分遣隊(具志川送信所)	(株)国際電気
31	LMR-11B	ラジオゾンデ受信装置	硫黄島航空基地	三興通商(株)
32	発動発電機N-PU-86Dの換装	発動発電機	小松島航空基地(那賀川送信所)	山洋電気(株)
33	SH-60K統合訓練装置用飛行情報統合表示器の修理	SH-60K統合訓練装置用飛行情報統合表示器	全装備部隊	住商エアロシステム(株)
34	N-AS-101B	LS型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
35	N-AS-101B-()	LS型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
36	N-AS-121	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
37	N-AS-121-()	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
38	N-AS-121-()-S	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
39	N-AS-121B-()	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)
40	N-AS-121B-()-S	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業(株)

一連番号	親機器形式	親機器名	備考	製造会社
41	N-AS-122-()	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業㈱
42	N-AS-122B-()	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業㈱
43	N-AS-123	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業㈱
44	N-SA-123()	同軸切替器	全装備部隊	電気興業㈱
45	N-AS-124()	CM型HF空中線装置	全装備部隊	電気興業㈱
46		精測レーダ空中線装置	全装備部隊 (硫黄島航空基地を除く)	㈱東芝
47	GCA装置の換装	NLPN-3D	第25航空隊(大湊)	㈱東芝
48	LPA-9	RPM装置	小月航空基地	㈱東芝
49	LPN-8()	捜索レーダ装置	全装備部隊	㈱東芝
50	LPN-10()	気象レーダ装置	全装備部隊	㈱東芝
51	LPN-11	PAR装置	硫黄島航空基地	㈱東芝
52	LPN-12	ASR/SIF装置	硫黄島航空基地	㈱東芝
53	LPX-3	SIF装置	小月航空基地	㈱東芝
54	LRN-10B	グライドパス装置	徳島航空基地	㈱東芝
55	LRN-15B	T-DME装置	徳島航空基地	㈱東芝
56	LRW-16()	レーダリレー装置	全装備部隊	㈱東芝
57	LRW-16B-()	レーダリレー装置	全装備部隊	㈱東芝
58	LRW-18	レーダリレー装置	全装備部隊	㈱東芝
59	LSN-1()	レーダ管制情報処理装置	全装備部隊	㈱東芝
60	LYQ-9	P-3C用ISAR地上支援装置	第51航空隊(厚木)	㈱東芝
61	N-AS-239()	空中線装置	全装備部隊	㈱東芝
62	N-AS-240	オープンアレー空中線装置	全装備部隊	㈱東芝
63	N-AS-333	SIF空中線装置	小月航空基地	㈱東芝
64	N-AS-349	空中線装置	硫黄島航空基地	㈱東芝
65	N-CW-51C	レドーム	硫黄島航空基地	㈱東芝
66	N-IP-150	表示装置	全装備部隊	㈱東芝
67	NLPN-2()	GCA(着陸誘導管制装置)	全装備部隊	㈱東芝
68	NLPN-3A	GCA(着陸誘導管制装置)	全装備部隊	㈱東芝
69	NLPN-3C	GCA(着陸誘導管制装置)	全装備部隊	㈱東芝
70	NLPN-4	航空機位置情報表示装置	小月航空基地	㈱東芝
71	NLRN-9-6	ILS装置	厚木航空基地	㈱東芝
72	NLRN-9	計器着陸装置	八戸航空基地	㈱東芝
73	SH-60J、Kテストサイト	SH-60J、Kテストサイト	航空プログラム開発隊(厚木)	㈱東芝
74	NLPN-2D()	GCA装置	第25航空隊(大湊)	東芝インフラシステムズ㈱
75	SH-60K用テストサイトの整備	SH-60K用テストサイト	航空プログラム開発隊	東芝インフラシステムズ㈱
76	精測レーダ装置LPN-11C等の換装	精測レーダ装置	第1航空群(鹿屋)	東芝インフラシステムズ㈱
77	無線通信装置NLRC-15Bの換装	無線通信装置	小月教育航空群(小月航空基地及び華山気象レーダ局舎)	東芝インフラシステムズ㈱
78	LSW-40D	航空管制コンソール	第1航空群(鹿屋)	東芝電波プロダクツ㈱
79	LSW-40F	航空管制コンソール	下総教育航空群	東芝電波プロダクツ㈱
80	NLRN-18	VOR装置	全装備部隊	東芝電波プロダクツ㈱
81	LRA-2B	空中線整合器	全装備部隊	東通電子㈱

一連番号	親機器形式	親機器名	備考	製造会社
82	LRA-3	空中線整合器	全装備部隊	東通電子(株)
83	LPX-2	SIF装置	全装備部隊	東洋無線システム(株)
84	LRA-6()	空中線整合器	全装備部隊	東洋無線システム(株)
85	LRT-31D	送信機	全装備部隊	東洋無線システム(株)
86	LRT-31E-2	HF送信機	市原送信所	東洋無線システム(株)
87	LMQ-7	2分間平均風向風速計	全装備部隊	(株)日本エレクトリックインスルメント
88	N-DA-109	擬似負荷空中線	全装備部隊	日本高周波(株)
89	タカン装置の換装	NLRN-16D	厚木航空基地、徳島航空基地、南島航空派遣隊	日本電気(株)
90	タカン装置の換装	NLRN-16D-1	硫黄島航空基地	日本電気(株)
91	ERC-11	VHF無線機	全装備部隊	日本電気(株)
92	ERC-17	VHF無線機	全装備部隊	日本電気(株)
93	GC-DN751	IDDN監視装置	岩国システム通信分遣隊(上郷中継所)	日本電気(株)
94	GPV-DN797	無線装置	岩国システム通信分遣隊(上郷中継所)	日本電気(株)
95	LRC-39()	衛星通信装置	全装備部隊	日本電気(株)
96	LRC-39C	衛星通信装置	第5航空群司令部(那覇)	日本電気(株)
97	LRN-9-1	ローカライザ装置	徳島航空基地	日本電気(株)
98	LSN-3()	レーダ管制情報処理装置	鹿屋、徳島航空基地	日本電気(株)
99	LSQ-1E	通信端局	全装備部隊	日本電気(株)
100	NLPN-3B	GCA(着陸誘導管制装置)	全装備部隊	日本電気(株)
101	NLRN-9-()	ILS装置	全装備部隊	日本電気(株)
102	NLRN-16()	タカン装置	全装備部隊	日本電気(株)
103	NLRN-16D-1	タカン装置	全装備部隊	日本電気(株)
104	NLQX-2B	高速音響処理装置	全装備部隊	日本電気(株)
105	NLYQ-7C	EP-3用地上解析装置(通信情報解析部)	第81航空隊(岩国)	日本電気(株)
106	YSC-32-()	秘匿装置	第5航空群司令部(那覇)	日本電気(株)
107	N-AS-125B-()	MC型HF空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
108	N-AS-230	RLP型HF空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
109	N-AS-230-()	RLP型HF空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
110	N-AS-231	SRLP型HF空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
111	N-AS-232	IC型HF空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
112	N-AS-312-2	I C型H F 空中線装置	全装備部隊	日本電業工作(株)
113	N-AS-340	空中線	硫黄島航空基地	日本電業工作(株)
114	N-AS-341	NDB空中線	全装備部隊	日本電業工作(株)
115	RB1	ロンビック空中線	中央システム通信隊(市原送信所)	日本電業工作(株)
116	RB2	ロンビック空中線	中央システム通信隊(市原送信所)	日本電業工作(株)
117	気象レーダ装置LPN-11Hの換装	気象レーダ装置	小月教育航空群(小月航空基地及び華山気象レーダ局舎)	日本無線(株)
118	ERC-20	VHF応急用無線機	全装備部隊	日本無線(株)
119	LPN-11	気象レーダ装置	第2航空群(八戸)	日本無線(株)
120	LRA-5()	空中線整合器	全装備部隊	日本無線(株)
121	LRC-26C	VHF無線機	全装備部隊	日本無線(株)
122	LRC-27C	VHF無線機	全装備部隊	日本無線(株)

一連番号	親機器形式	親機器名	備考	製造会社
123	LRR-20B	受信機	全装備部隊	日本無線㈱
124	LRR-20B-1	受信機	全装備部隊	日本無線㈱
125	LRR-21()	受信機	全装備部隊	日本無線㈱
126	LRR-22	受信機	全装備部隊	日本無線㈱
127	LRT-10C	送信機	全装備部隊	日本無線㈱
128	LSW-21()	管制装置	全装備部隊	日本無線㈱
129	LSW-40()	管制装置	全装備部隊	日本無線㈱
130	N-RD-47	飛行場情報放送装置用テープレコーダ	全装備部隊	日本無線㈱
131	N-RD-47B	飛行場情報放送装置	全装備部隊	日本無線㈱
132	ORR-20()	受信機	全装備部隊	日本無線㈱
133	ERC-14	無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
134	ERC-16	無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
135	HF送信機LRT-20D()の換装	HF送信機	八戸システム通信分遣隊 徳島教育航空群	㈱日立国際電気
136	LRC-19B	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
137	LRC-19C()	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
138	LRC-29B	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
139	LRC-29C	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
140	LRT-17	飛行情報放送装置用送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
141	LRT-17B	飛行情報放送装置用送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
142	LRT-20	送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
143	LRT-20-2	送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
144	LRT-20B()	送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
145	LRT-20C-2	送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
146	LRT-35B	送信機	全装備部隊	㈱日立国際電気
147	NLRN-8	NDB(送信装置)	全装備部隊	㈱日立国際電気
148	NLRN-8B	NDB(送信装置)	全装備部隊	㈱日立国際電気
149	NLRN-8C	NDB(送信装置)	全装備部隊	㈱日立国際電気
150	NLRN-13B	NDB(送信装置)	全装備部隊	㈱日立国際電気
151	NLRN-14	Zマーカ	全装備部隊	㈱日立国際電気
152	YRC-2B()	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
153	YRC-2C()	UHF無線機	全装備部隊	㈱日立国際電気
154	対潜航空システム通信装置用送信システムの整備	ASCOMM	那覇システム通信分遣隊(具志川送信所)、岩国システム通信分遣隊(美川送信所)	㈱日立製作所
155	ASCOMM	対潜航空システム通信装置	全装備部隊	㈱日立製作所
156	HA-LM-02()	入出力レベル整合器	全装備部隊	㈱日立製作所
157	HA-VFCT-02()	信号切換盤	全装備部隊	㈱日立製作所
158	LSW-4D	管制装置	全装備部隊	㈱日立製作所
159	LYQ-104	可搬型航空通信ユニット	派遣海賊対処行動航空隊(ジブチ)	㈱日立製作所
160	海上航空作戦統制システムの整備(八戸)	海上航空作戦統制システム	第2航空群司令部(八戸)	富士通㈱
161	ASWOC連接装置(ASWOC B)	航空対潜指揮システム連接装置	航空集団司令部(厚木) 第2航空群司令部(八戸)	富士通㈱
162	GC-DN710-D	警備監視装置	岩国システム通信分遣隊(上郷中継所)	富士通㈱
163	GSP-DN703-2	迂回切替装置	全装備部隊	富士通㈱

一連番号	親機器形式	親機器名	備考	製造会社
164	LYQ-13	非音響目標カタログデータ作成器材	第51航空隊(厚木)	富士通㈱
165	LYQ-103	可搬式海上航空作戦指揮統制ユニット	派遣海賊対処行動航空隊(ジブチ)	富士通㈱
166	MACCS	海上航空作戦指揮統制システム	全装備部隊	富士通㈱
167	MACCSテストサイト	海上航空作戦指揮統制システムテストサイト	航空プログラム開発隊(厚木)	富士通㈱
168	MCH-101テストサイト	MCH-101テストサイト	航空プログラム開発隊(厚木)	富士通㈱
169	N-R0-154	可搬型データ格納装置	派遣海賊対処行動航空隊(ジブチ)	富士通㈱
170	P-1テストサイト	P-1用プログラム作成・検証システム	航空プログラム開発隊(厚木)	富士通㈱
171	P-1テストサイトの整備(音響関係)	P-1テストサイト	航空プログラム開発隊(厚木)	富士通㈱
172		Xバンド衛星器材の設定変更及び機能試験	全装備部隊	三菱電機㈱
173	LCQ-2()	変復調機	全装備部隊	三菱電機㈱
174	LCQ-2H-1	変復調機	航空集団司令部(厚木)	三菱電機㈱
175	LCQ-2H-2	変復調機	第1、第2、第4航空群司令部(鹿屋、八戸、厚木)	三菱電機㈱
176	LCQ-2H-3	変復調機	那覇システム通信分遣隊	三菱電機㈱
177	LCQ-2H-4	変復調機	第81航空隊(岩国)	三菱電機㈱
178	LCQ-2H-5	変復調機	第81航空隊(岩国)	三菱電機㈱
179	LCQ-2H-6	変復調機	中央システム通信隊(飯岡受信所)	三菱電機㈱
180	LCQ-2H-7	変復調機	呉システム通信隊	三菱電機㈱
181	LSC-30	地上接続器	全装備部隊	三菱電機㈱
182	LYQ-8C	OP-3C用地上支援装置	第81航空隊(岩国)	三菱電機㈱
183	LYQ-11	SH-60K用ISAR地上支援装置	第51航空隊(厚木)	三菱電機㈱
184	N-C-1166	回線制御器	全装備部隊	三菱電機㈱
185	N-C-1422	操作パネル制御付加器	全装備部隊	三菱電機㈱
186	N-C-1423	データ制御器	全装備部隊	三菱電機㈱
187	N-ID-214	操作パネル	全装備部隊	三菱電機㈱
188	N-ID-215	データ制御表示器	全装備部隊	三菱電機㈱
189	N-IP-200	画像伝送表示器	全装備部隊	三菱電機㈱
190	N-J-227	接続器	全装備部隊	三菱電機㈱
191	N-MD-50	変復調器	全装備部隊	三菱電機㈱
192	NLYQ-7C	EP-3用地上解析装置	第81航空隊(岩国)	三菱電機㈱
193	NLYQ-9	電子戦データ処理システム	電子情報支援隊(船越)	三菱電機㈱
194	SH-60K用ISAR地上支援装置LYQ-11の修理	地上支援装置LYQ-11	第51航空隊(厚木)	三菱電機㈱
195	LMQ-5	シーロメータ	全装備部隊	明星電気㈱
196	LMQ-6	滑走路視距離観測装置	全装備部隊	明星電気㈱
197	LMQ-8	シーロメータ	全装備部隊	明星電気㈱
198	LSW-40E	航空管制コンソール	小月教育航空群	明星電気㈱
199	LSW-40G	航空管制コンソール	徳島教育航空群	明星電気㈱
200	NLMQ-2	気象情報処理装置	全装備部隊	明星電気㈱
201	NLMQ-4	統合型気象観測装置	全装備部隊	明星電気㈱
202	NLMQ-4	統合型気象観測装置	第22航空群(大村)	明星電気㈱

〇〇. 〇〇. 〇〇

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長 殿

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

参 加 表 明 書

空補処公示第〇〇-〇〇号 (〇〇. 〇〇. 〇〇)

一連 番号	親機器形式	親機器名	備 考	製造会社名

- 添付書類： 1 資格審査結果通知書（写し）
2 平成〇〇年〇月期有価証券報告書（空補処公示第〇〇-〇〇号にて提出済）
3 技術資料一式
ア 契約実績一覧表
イ 何々
ウ 何々 ……

※添付書類の記載は一例であり、契約希望者募集要項にしたがい、必要事項を列挙してください。